



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6544 URL https://www.jes24.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 石田 克史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員CFO (氏名) 今村 公彦 TEL 03-6262-1625  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	29,751	21.3	4,113	13.9	4,225	13.7	2,726	15.4
2021年3月期	24,521	14.9	3,612	32.9	3,715	37.4	2,362	38.9

(注) 包括利益 2022年3月期 2,756百万円 (16.5%) 2021年3月期 2,366百万円 (38.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	30.73	30.51	24.9	18.4	13.8
2021年3月期	27.51	26.67	30.7	21.4	14.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △1百万円 2021年3月期 △0百万円

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	25,338	11,756	46.0	131.42
2021年3月期	20,473	10,505	50.2	115.97

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,661百万円 2021年3月期 10,271百万円

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,005	△3,279	765	2,161
2021年3月期	3,018	△3,955	1,460	1,660

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	-	-	12.00	12.00	1,062	43.6	13.4
2022年3月期	-	-	-	14.00	14.00	1,242	45.6	11.3
2023年3月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 2022年3月期における1株当たり期末配当金については、13円から14円に変更しております。詳細については、本日(2022年5月12日)公表いたしました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。  
 2. 2023年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,500	11.5	2,050	12.1	2,050	6.1	1,300	7.2	14.65
通期	32,000	7.6	4,700	14.3	4,700	11.2	2,950	8.2	33.25

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	88,753,600株	2021年3月期	88,574,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	18,815株	2021年3月期	230株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	88,738,331株	2021年3月期	85,867,858株

（注）当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,293	17.3	2,097	3.1	2,200	4.3	2,064	20.1
2021年3月期	5,365	9.1	2,033	1.1	2,109	4.7	1,719	27.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	23.27	23.11
2021年3月期	20.02	19.41

（注）当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	19,724	8,564	43.4	96.52
2021年3月期	15,433	7,553	48.9	85.28

（参考）自己資本 2022年3月期 8,564百万円 2021年3月期 7,553百万円

（注）当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及や各種政策の効果等により、徐々に新規感染者数は減少し、景気動向には持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況にあることから、企業の経費削減ニーズは今まで以上に高まると予想されております。

エレベーター等のメンテナンス業界においては、金融緩和政策による低金利等の下支えに伴う分譲マンション戸数の増加等の要因により、市場は緩やかな拡大傾向にあります。

このような市場環境の下、当社グループは、独立系メンテナンス会社への契約切り替えによる企業のコスト削減ニーズの急増に応えるため、東北・中四国地方への進出による営業エリアの拡大、同業他社のM&Aによるシェアアップ等、人員の拡充・営業体制の強化を行ってまいりました。加えて、前連結会計年度に竣工したJES InnovationCenter Lab（通称JIL）においては、高層のテストタワー、R&Dセンターなど開発関連部署を集約し、当社における研究開発体制の一層の強化に努めてまいります。

保守・保全業務については、保守契約台数が堅調に推移し、当連結会計年度の保守・保全業務の売上高は21,137百万円（前年同期比20.9%増）となりました。リニューアル業務については、事業拡大に備えた営業体制の強化や部品供給停止物件の提案強化等により、当連結会計年度のリニューアル業務の売上高は8,020百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は29,751百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は4,113百万円（前年同期比13.9%増）、経常利益は4,225百万円（前年同期比13.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,726百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

当社グループは、「メンテナンス事業」の単一セグメントであります。売上高を売上種類別（保守・保全業務、リニューアル業務及びその他）に示すと、以下の通りです。

（単位：百万円）

売上種類	2022年3月期			2021年3月期	
	金額	構成比率	対前期増減率	金額	構成比率
保守・保全業務	21,137	71.0%	20.9%	17,476	71.3%
リニューアル業務	8,020	27.0%	26.7%	6,330	25.8%
その他	593	2.0%	△16.9%	714	2.9%
合計	29,751	100.0%	21.3%	24,521	100.0%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ4,865百万円増加し、25,338百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1,384百万円増加、無形固定資産が1,697百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末と比べて3,614百万円増加し、13,582百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,870百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が863百万円増加、退職給付に係る負債が231百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末と比べて1,250百万円増加し、11,756百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益を2,726百万円計上したことにより増加した一方で、配当金の支払により1,062百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて501百万円増加し、2,161百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,005百万円（前年同期は3,018百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,230百万円、減価償却費927百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加額368百万円、法人税等の支払額1,598百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,279百万円（前年同期は3,955百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,577百万円、無形固定資産の取得による支出1,117百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は765百万円（前年同期は1,460百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入による収入4,701百万円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出1,967百万円、配当金の支払額1,062百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大による国内および海外の経済に対する影響を正確に予測することが現時点で困難であるため、きわめて不透明な状況にあります。

当社グループが属するエレベーター等のメンテナンス市場におきましては、顧客におけるコスト意識の高まりに加え、エレベーター等の運行の安全への要求が強まっていくものと想定しております。

このような事業環境において、当社グループは企業理念である「何よりも安全の為に。」「見えないからこそ手を抜かない。」「信頼を礎に。」のもと、メンテナンス品質の向上を図るとともに、メーカー主導の価格体系の見直しによる「適正価格の実現」を目標に掲げ、引続き持続的な成長を目指してまいります。

上記を踏まえ、翌連結会計年度につきましては、以下のとおり業績を予想しております。

2023年3月期 連結会計年度業績見通し（2022年4月1日～2023年3月31日）

売上高	32,000 百万円
営業利益	4,700 百万円
経常利益	4,700 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,950 百万円

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,674,107	2,179,838
受取手形及び売掛金	3,606,693	—
受取手形	—	24,236
売掛金	—	4,130,381
仕掛品	47,584	88,251
原材料及び貯蔵品	2,126,781	2,434,260
その他	720,128	973,192
貸倒引当金	△6,998	△7,192
流動資産合計	8,168,296	9,822,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,318,008	5,615,885
工具、器具及び備品	3,179,330	4,639,572
土地	694,028	829,019
建設仮勘定	732,760	885,377
その他	193,848	268,080
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,942,929	△2,678,551
有形固定資産合計	8,175,047	9,559,384
無形固定資産		
のれん	1,661,929	2,547,248
ソフトウェア	888,107	1,132,196
その他	60,022	628,265
無形固定資産合計	2,610,060	4,307,710
投資その他の資産		
投資有価証券	120,005	118,310
敷金及び保証金	492,244	551,355
繰延税金資産	697,406	809,313
その他	261,628	219,976
貸倒引当金	△50,948	△50,222
投資その他の資産合計	1,520,335	1,648,733
固定資産合計	12,305,442	15,515,828
資産合計	20,473,739	25,338,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	970,930	1,001,125
短期借入金	2,038,180	2,198,784
1年内返済予定の長期借入金	946,140	1,809,528
未払金	678,324	901,865
未払法人税等	938,528	821,764
未払消費税等	365,489	470,835
賞与引当金	614,130	687,900
その他	690,857	814,362
流動負債合計	7,242,580	8,706,167
固定負債		
長期借入金	1,418,034	3,288,183
退職給付に係る負債	865,134	1,096,189
資産除去債務	393,532	416,033
その他	49,103	76,123
固定負債合計	2,725,803	4,876,530
負債合計	9,968,384	13,582,697
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,460,276	2,480,044
資本剰余金	2,896,577	2,657,803
利益剰余金	5,014,612	6,678,340
自己株式	△209	△30,303
株主資本合計	10,371,256	11,785,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,035	623
為替換算調整勘定	△67,544	△71,697
退職給付に係る調整累計額	△35,102	△53,015
その他の包括利益累計額合計	△99,611	△124,088
非支配株主持分	233,710	94,302
純資産合計	10,505,355	11,756,098
負債純資産合計	20,473,739	25,338,796



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	24,521,058	29,751,566
売上原価	15,090,029	18,253,752
売上総利益	9,431,028	11,497,813
販売費及び一般管理費	5,818,805	7,384,722
営業利益	3,612,223	4,113,091
営業外収益		
保険解約返戻金	110,365	114,125
助成金収入	7,464	28,100
その他	18,870	20,295
営業外収益合計	136,701	162,520
営業外費用		
支払利息	11,813	15,225
支払手数料	2,175	7,423
為替差損	22	8,942
匿名組合投資損失	—	10,207
その他	19,460	7,897
営業外費用合計	33,471	49,697
経常利益	3,715,453	4,225,914
特別利益		
固定資産売却益	730	8,548
段階取得に係る差益	14,972	—
その他	—	85
特別利益合計	15,703	8,633
特別損失		
固定資産除却損	2,427	2,940
その他	3,027	645
特別損失合計	5,454	3,586
税金等調整前当期純利益	3,725,702	4,230,962
法人税、住民税及び事業税	1,432,916	1,499,213
法人税等調整額	△89,519	△52,812
法人税等合計	1,343,396	1,446,401
当期純利益	2,382,306	2,784,561
非支配株主に帰属する当期純利益	19,715	57,947
親会社株主に帰属する当期純利益	2,362,590	2,726,613

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,382,306	2,784,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,124	△2,411
為替換算調整勘定	△12,570	△7,275
退職給付に係る調整額	△5,834	△17,912
その他の包括利益合計	△16,280	△27,599
包括利益	2,366,025	2,756,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,345,873	2,702,136
非支配株主に係る包括利益	20,151	54,825

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,321	1,136,623	3,381,715	△112	5,218,548
当期変動額					
新株予約権の行使	1,759,954	1,759,954			3,519,908
剰余金の配当			△729,693		△729,693
親会社株主に帰属する当期純利益			2,362,590		2,362,590
自己株式の取得				△97	△97
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,759,954	1,759,954	1,632,897	△97	5,152,708
当期末残高	2,460,276	2,896,577	5,014,612	△209	10,371,256

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	910	△54,537	△29,267	△82,894	23,218	18,217	5,177,089
当期変動額							
新株予約権の行使							3,519,908
剰余金の配当							△729,693
親会社株主に帰属する当期純利益							2,362,590
自己株式の取得							△97
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,124	△13,006	△5,834	△16,716	△23,218	215,492	175,557
当期変動額合計	2,124	△13,006	△5,834	△16,716	△23,218	215,492	5,328,265
当期末残高	3,035	△67,544	△35,102	△99,611	—	233,710	10,505,355

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,460,276	2,896,577	5,014,612	△209	10,371,256
当期変動額					
新株の発行	12,730	12,730			25,460
新株予約権の行使	7,038	7,038			14,076
剰余金の配当			△1,062,885		△1,062,885
親会社株主に帰属する当期純利益			2,726,613		2,726,613
自己株式の取得				△30,094	△30,094
連結子会社株式の取得による持分の増減		△258,542			△258,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	19,768	△238,774	1,663,728	△30,094	1,414,628
当期末残高	2,480,044	2,657,803	6,678,340	△30,303	11,785,885

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,035	△67,544	△35,102	△99,611	233,710	10,505,355
当期変動額						
新株の発行						25,460
新株予約権の行使						14,076
剰余金の配当						△1,062,885
親会社株主に帰属する当期純利益						2,726,613
自己株式の取得						△30,094
連結子会社株式の取得による持分の増減						△258,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,411	△4,152	△17,912	△24,477	△139,407	△163,884
当期変動額合計	△2,411	△4,152	△17,912	△24,477	△139,407	1,250,743
当期末残高	623	△71,697	△53,015	△124,088	94,302	11,756,098

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,725,702	4,230,962
減価償却費	810,387	927,168
のれん償却額	69,530	196,609
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,558	△1,164
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100,716	56,459
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	81,182	69,671
支払利息	11,813	15,225
固定資産売却益	△730	△8,548
固定資産除却損	2,427	2,940
保険解約返戻金	△110,365	△114,125
助成金収入	△7,464	△28,100
段階取得に係る差損益 (△は益)	△14,972	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△627,157	△368,076
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△312,085	△320,920
未収入金の増減額 (△は増加)	21,895	△143,980
仕入債務の増減額 (△は減少)	244,088	△1,986
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,342	91,909
その他	△16,608	7,853
小計	4,028,259	4,611,898
利息及び配当金の受取額	703	900
利息の支払額	△11,937	△16,783
助成金の受取額	7,464	8,200
法人税等の支払額	△1,006,301	△1,598,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,018,188	3,005,817
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△99,593	△3,204
有形固定資産の取得による支出	△2,519,930	△1,577,642
無形固定資産の取得による支出	△394,312	△1,117,071
保険積立金の解約による収入	236,246	250,060
敷金及び保証金の差入による支出	△77,385	△63,302
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,117,055	△799,265
その他	16,591	31,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,955,439	△3,279,101
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,061,588	△461,666
長期借入れによる収入	1,000,000	4,701,356
長期借入金の返済による支出	△1,217,304	△1,967,819
自己株式の取得による支出	△97	△30,094
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	10,000	—
配当金の支払額	△729,693	△1,062,885
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,496,690	31,052
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△450,002
その他	△37,968	5,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,460,038	765,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,163	9,811
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	514,624	501,730
現金及び現金同等物の期首残高	1,145,583	1,660,207
現金及び現金同等物の期末残高	1,660,207	2,161,938

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、当連結会計年度において、株式会社トヨタファシリティサービス、エヒメエレベーターサービス株式会社、四国昇降機サービス株式会社、JAPAN UNIECO ELEVATOR SERVICE COMPANY LIMITED (旧UNIECO VIETNAM COMPANY LIMITED)、四国エレベーターサービス株式会社、株式会社関東エレベーターシステム、株式会社EVOTECHの株式をそれぞれ取得したため、連結子会社としております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来はメンテナンス工事請負契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、工具、器具及び備品の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、通信環境の変化に伴う設備投資計画の策定を契機に、工具、器具及び備品について稼働状況を検討した結果、主たる資産は従来モデルに比べて、機能的改善によりその使用期間中に安定的な稼働が見込まれることから、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが使用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は212,335千円増加しております。

(セグメント情報)

当社グループは、メンテナンス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	115.97円	131.42円
1株当たり当期純利益	27.51円	30.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26.67円	30.51円

(注) 1. 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,362,590	2,726,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,362,590	2,726,613
普通株式の期中平均株式数(株)	85,867,858	88,738,331
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,713,175	623,628
(うち新株予約権(株))	(2,713,175)	(623,628)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。